

佐伯市 I C T活用工事（土工）試行要領

（令和 6 年 5 月 8 日改訂）

1 目的

本要領は、佐伯市が発注する ICT 活用工事（土工）の試行に際して必要な事項を定めたものである。

ただし、土工量が 1,000m³ 未満の工事については、「ICT 活用工事（土工 1,000m³ 未満）試行要領」、下記に示す小規模土工については、「ICT 活用工事（小規模土工）試行要領」によるものとする。

※小規模土工とは、下記の作業内容を対象とする。

- ・ 1 箇所当りの施工土量が 100m³ 程度までの掘削、積込み及びそれらに伴う運搬作業
- ・ 1 箇所当りの施工土量が 100m³ 程度まで、又は平均施工幅 2 m 未満の床掘り及びそれに伴う埋戻し、舗装版破碎積込（舗装厚 5 cm 以内）、運搬作業

2 ICT 活用工事

（１）概要

ICT 活用工事とは、施工プロセスの全ての段階において、以下に示す ICT 施工技術を全面的に活用する工事である。

（２）ICT 活用施工

次のア～オの全ての段階で ICT 施工技術を活用することを ICT 活用施工という。

- ア 3 次元起工測量
- イ 3 次元設計データ作成
- ウ ICT 建設機械による施工
- エ 3 次元出来形管理等の施工管理
- オ 3 次元データの納品

（３）ICT 施工技術の具体的内容

ICT 施工技術の具体的内容については、次のア～オ及び別添－１によるものとする。

ア 3 次元起工測量

起工測量において、3 次元測量データを取得するため、下記（ア）～（ク）から選択（複数以上可）して測量を行うものとする。

起工測量にあたっては、標準的に面計測を実施するものとするが、前工事での 3 次元納品データが活用できる場合等においては、管理断面及び変化点の計測による測量が選択できるものとし、ICT 活用とする。

- （ア） 空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量
- （イ） 地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
- （ウ） TS 等光波方式を用いた起工測量
- （エ） TS（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
- （オ） RTK-GNSS を用いた起工測量

- (カ) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- (キ) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- (ク) その他の３次元計測技術を用いた起工測量

イ ３次元設計データ作成

アで計測した測量データと、発注者が貸与する発注図データを用いて、３次元出来形管理を行うための３次元設計データを作成する。

ウ ICT 建設機械による施工

イで作成した３次元設計データを用い、下記（ア）により施工を実施する。ただし、砂防工事等施工現場の環境条件により、ウ ICT 建設機械による施工が困難となる場合は、従来型建設機械による施工を実施しても ICT 活用工事とする。

（ア） ３次元 MC または３次元 MG 建設機械

※MC：「マシンコントロール」の略称、MG：「マシンガイダンス」の略称

エ ３次元出来形管理等の施工管理

ウによる工事の施工管理において、下記（ア）、（イ）に示す方法により、出来形管理及び品質管理を実施する。

（ア） 出来形管理

下記 a ～ l）から選択（複数以上可）して、出来形管理を行うものとする。

- a 空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理
- b 地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- c TS 等光波方式を用いた出来形管理
- d TS（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理
- e RTK-GNSS を用いた出来形管理
- f 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- g 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- h 施工履歴データを用いた出来形管理（河床掘削）
- i 施工履歴データを用いた出来形管理（地盤改良工）
- j 施工履歴データを用いた出来形管理（土工）
- k 地上写真測量を用いた出来形管理
- l その他の３次元計測技術を用いた出来形管理

出来形管理にあたっては、標準的に面管理を実施するものとするが、出来形管理のタイミングが複数回にわたることにより一度の計測面積が限定される等、面管理が非効率になる場合は、監督員と協議の上、a ～ l を適用することなく、管理断面による出来形管理を行ってもよい。また、降雪・積雪によって面管理が実施できない場合においても、管理断面及び変化点の計測による出来形管理が選択できるものとする。ただし、完成検査直前の工事竣工段階の地形について面管理に準ずる出来形計測を行い、5）によって納品するものとする。

（イ） 品質管理

下記mを用いた品質管理を行うものとする。

m TS・GNSS を用いた締固め回数管理

品質管理にあたっては、「TS・GNSS を用いた盛土の締固め管理要領」により実施

する。砂置換法又は RI 計法との併用による二重管理は実施しないものとする。

なお、本施工着手前及び盛土材料の土質が変わるごと、また、路体と路床のように品質管理基準が異なる場合に試験施工を行い、本施工で採用する締固め回数を設定すること。

土質が頻繁に変わりその都度試験施工を行うことが非効率である等、施工規定による管理そのものがなじまない場合は、監督員と協議の上、mを適用しなくてもよい。

オ 3次元データの納品

エによる3次元施工管理データを、工事完成図書として電子納品する。

(4) ICT 活用工事の対象

ICT 活用工事の対象は、「一般土木工事」のうち、下記に該当する工事とする。

ア 対象工種

ICT 活用工事の対象は、工事工種体系ツリーにおける下記の工種とする。

(ア) 河川土工、海岸土工、砂防土工

- ・掘削工（河床等掘削含む）
- ・盛土工
- ・法面整形工

(イ) 道路土工

- ・掘削工
- ・路体盛土工
- ・路床盛土工
- ・法面整形工

イ 適用対象外

従来施工において、土工の土木工事施工管理基準（出来形管理基準及び規格値）を適用していない工事は、適用対象外とする。

3 ICT 活用工事の実施方法

(1) 発注方式

ICT 活用工事の発注は、下記によるものとする。

ア 発注者指定型

- ・原則、対象工種の施工数量の合計が 5,000m³ 以上の工事、
- ・対象工種の施工数量の合計が 5,000m³ 未満のうち、3次元設計データの保有状況や現地条件等により発注者が指定する工事

イ 受注者希望型

対象工種の施工数量の合計が 1,000m³ 以上の工事のうち発注者が指定する工事

なお、ICT 活用工事として発注していない工事において、受注者からの希望があった場合は、受発注者間の協議により、ICT 活用工事として事後設定できるものとし、受注者希望型と同様の取扱いとする。

（２） 発注における入札公告等

発注者は、ICT 活用工事を発注する場合、その旨を特記仕様書に記載するものとする。

記載例を別添－２（発注者指定型）、別添－３（受注者希望型）に示すが、記載例にないものについては、別途作成するものとする。

（３） 計画書の提出及び活用の範囲

ア 発注者指定型

受注者は、契約後、発注者へ工事打合簿で ICT 活用計画書（別添－４）を提出する。

なお、ICT 施工技術の活用については、上記２（２）のア～オの全ての段階で全面的に活用することを原則とする。なお、やむを得ず、全ての段階で活用することができない場合は、受発注者間の協議により活用段階を決定できるものとする。

また、原則、土工の施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容及び対象範囲を監督員と協議するものとし、実施内容等については、施工計画書に記載するものとする。

イ 受注者希望型

受注者は、ICT 施工技術の活用を希望する場合、契約後、発注者へ工事打合簿で ICT 活用計画書（別添－４）を提出し、受発注者間の協議により、ICT 活用工事を実施することができるものとする。

なお、ICT 施工技術の活用については、上記２（２）のア～オのうち、イ、エ、オ段階については必須とし、ア、ウ段階については、受注者の希望により活用の有無を選択できるものとする。（以下、「部分活用」という。）

また、基本的には土工の施工範囲全てで適用するが、具体的な工事内容及び対象範囲を監督員と協議するものとし、実施内容等については、施工計画書に記載するものとする。

（４） ICT 活用工事の実施フロー

別添－５のフローを参考に、ICT 活用工事を実施する。

４ 工事成績評定における措置

（１） ICT 活用工事における評価

ICT 活用施工を実施した場合、発注方式に関わらず、「創意工夫」において評価するものとする。

なお、上記２（２）のア～オの全ての ICT 施工技術を全面的に活用した場合は、２点を加算、部分活用した場合は、１点を加算する。

（２） ICT 施工技術の活用を中止した場合の評価

「発注者指定型」において、ICT 施工技術の活用を途中で中止した工事については、原則、「文書注意」の措置を行い、減点する。ただし、受注者の責によらず真にやむを得ず ICT 施工技術を活用することができない場合と判断された場合を除く。

5 ICT 活用工事の導入における留意点

受注者が円滑に ICT 施工技術を導入・活用できる環境整備として、以下を実施するものとする。

(1) 施工管理、監督・検査の対応

ICT 活用施工を実施するにあたって、別途定められている施工管理要領、監督・検査要領（別添－1【関連要領等一覧】）に基づき、監督・検査を実施するものとする。なお、要領、基準類の改訂や新たに基準類が定められた場合は、監督員と協議の上、最新の基準類に基づき実施するものとする。

監督員及び検査員は、活用効果に関する調査等のために別途費用を計上して二重管理を実施する場合を除いて、受注者に従来手法との二重管理を求めないこととする。

(2) 3次元設計データ等の貸与

ア 3次元起工測量及び3次元設計データ作成

ICT 活用工事の導入初期段階においては、従来基準による2次元の設計データにより発注することになるが、この場合、発注者は契約後の協議において「3次元起工測量」及び「3次元設計データ作成」を受注者に実施させ、これにかかる経費については見積り提出を求め、その内容を確認の上、工事費（共通仮設費）にて当該工事に変更計上するものとする。

イ 設計データ等の貸与

発注者は、詳細設計において、ICT 活用工事に必要な3次元設計データを作成した場合は、受注者に貸与するほか、ICT 活用工事を実施するうえで有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、積極的に受注者に貸与するものとする。

なお、貸与する3次元設計データに3次元測量データ（グラウンドデータ）を含まない場合、発注者は契約後の協議において「3次元起工測量」及び「貸与する3次元設計データと3次元起工測量データの合成」を受注者に実施させ、これにかかる経費については見積り提出を求め、その内容を確認の上、工事費（共通仮設費）にて当該工事に変更計上するものとする。

(3) 工事費の積算

「発注者指定型」については、発注者は、発注に際して大分県土木工事標準歩掛（ICT 施工）に基づく積算を行い、発注するものとする。

「受注者希望型」については、発注者は、発注に際して大分県土木工事標準歩掛（従来施工）に基づく積算を行い、発注するものとするが、受発注者間の協議により ICT 活用工事を実施することとなった場合には、土木工事標準歩掛（ICT 施工）及び国土交通省 ICT 活用工事積算要領に基づく積算を行い、落札率を乗じた価格により契約変更を行うものとする。

(4) 現場見学会・講習会の実施

ICT 活用工事の推進を目的として、官民等を対象とした見学会を適宜実施するものとする。また、より実践的な講習会等の開催についても検討するものとする。

6 実施証明

ICT 活用施工を実施した場合にあって受注者が希望する場合、発注者は「ICT 活用証明書」(別添－6)を発行するものとする。

7 その他

本要領に定めのない事項については、受発注者間で協議して定めるものとする。

8 施行期日

本要領は、令和6年5月15日から施行する。

<履歴>

令和5年6月15日制定

令和5年7月25日改訂

令和5年10月5日改訂

<添付資料>

別添－1 ICT活用工事と適用工種

別添－2 特記仕様書の記載例(「発注者指定型」ICT活用工事)

別添－3 特記仕様書の記載例(「受注者希望型」ICT活用工事)

別添－4 ICT活用工事(土工)の計画書

別添－5 ICT活用工事(土工)の実施フロー

別添－6 ICT活用証明書

<参照>

国土交通省ホームページ ICT活用工事

https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei_constplan_tk_000051.html

大分県ホームページ ICT活用工事実施要領・手引きについて

<https://www.pref.oita.jp/soshiki/18700/ictkatuyoukouji.html>

ICT 活用工事と適用工種

《 表－1 ICT活用工事と適用工種(その1) 》

段階	技術名	対象作業	建設機械	監督・検査 施工管理	備考
3次元起工測量／ 3次元出来形管理 等施工管理	空中写真測量(無人航空機)を用いた起工測量／ 出来形管理技術(土工)	測量 出来形計測 出来形管理	－	①、②、②⑥、②⑦、②⑧	土工
	地上レーザースキャナーを用いた起工測量／ 出来形管理技術(土工)	測量 出来形計測 出来形管理	－	①、③、②⑨	土工
	TS等光波方式を用いた起工測量／出来形管理技術 (土工)	測量 出来形計測 出来形管理	－	①、⑥	土工 河床等掘削
	TS(ノンプリズム方式)を用いた起工測量／出来形管 理技術(土工)	測量 出来形計測 出来形管理	－	①、⑦	土工
	RTK-GNSSを用いた起工測量／出来形管理技術 (土工)	測量 出来形計測 出来形管理	－	①、⑧	土工
	無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工 測量／出来形管理技術(土工)	測量 出来形計測 出来形管理	－	①、④、②⑥、②⑦	土工
	地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工 測量／出来形管理技術(土工)	測量 出来形計測 出来形管理	－	①、⑤	土工
	音響測深機器を用いた起工測量	測量	－	⑩、⑪	河床等掘削
	施工履歴データを用いた出来形管理技術	出来形計測 出来形管理	ICT 建設機械	①、⑨、⑩、⑫、⑬、⑭、⑮、 ⑯、⑰	土工 河床等掘削 地盤改良工
	TS等光波方式を用いた起工測量／出来形管理技術 (舗装工事編)	出来形計測	－	⑬、⑭	付帯構造物 設置工
	TS等光波方式を用いた起工測量／出来形管理技術 (護岸工事編)	出来形計測	－	⑮、⑯	護岸工
	3次元計測技術を用いた出来形計測	出来形計測	－	⑮、⑰、⑱、⑲	法面工 護岸工
ICT建設機械 による施工	3次元マシンコントロール技術 3次元マシンガイダンス技術	まきだし、数均し、 掘削、整形、床掘、 地盤改良	ICT 建設機械	－	
3次元出来形管理 等の施工管理	TS・GNSSによる締固め管理技術	締固め回数管理	ICT 建設機械	⑲、⑲	土工

《 表－1 ICT活用工事と適用工種(その2) 》

【関連要領等一覧】	①3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)土工編
	②空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)
	③地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)
	④無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)
	⑤地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)
	⑥TS等光波方式を用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)
	⑦TS(ノンブリ)を用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)
	⑧RTK-GNSSを用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)
	⑨施工履歴データを用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)
	⑩3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)河川浚渫工編
	⑪音響測深機器を用いた出来形管理の監督・検査要領(河川浚渫編)(案)
	⑫施工履歴データを用いた出来形管理の監督・検査要領(河川浚渫編)(案)
	⑬3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)舗装工編
	⑭TS等光波方式を用いた出来形管理の監督・検査要領(舗装工事編)(案)
	⑮3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)護岸工編
	⑯TS等光波方式を用いた出来形管理の監督・検査要領(護岸工事編)(案)
	⑰3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)表層安定処理等・固結工(中層混合処理)編
	⑱施工履歴データを用いた出来形管理要領(表層安定処理等・中層地盤改良工事編)(案)
	⑲3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)固結工(スラリー攪拌工)編
	⑳施工履歴データを用いた出来形管理要領(固結工(スラリー攪拌工)編)(案)
	㉑3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)法面工編
	㉒3次元計測技術を用いた出来形計測の監督・要領(案)
	㉓TS・GNSSを用いた盛土の締固め管理要領
	㉔TS・GNSSを用いた盛土の締固め管理の監督・検査要領
	㉕地上写真測量を用いた出来形管理の監督・検査要領(土工編)(案)
	㉖無人飛行機の飛行に関する許可・承認の審査要領
	㉗公共測量におけるUAV の使用に関する安全基準 - 国土地理院
	㉘UAVを用いた公共測量マニュアル(案)- 国土地理院
	㉙地上レーザースキャを用いた公共測量マニュアル(案)- 国土地理院

特記仕様書の記載例（「発注者指定型」ICT活用工事）

第〇〇条 ICT 活用工事について

1 ICT 活用工事

本工事は、国土交通省が提唱する i-Construction に基づき、ICT の全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について 3 次元データを活用する ICT 活用工事の対象工事である。

なお、ICT 活用工事の試行にあたっては、佐伯市が定める「ICT 活用工事試行要領（以下、試行要領）」により実施することとする。

＜試行要領に定めのある工種＞

土工、作業土工（床堀）、土工 1,000 m³未満、小規模土工、法面工、付帯構造物設置工、擁壁工、地盤改良工、基礎工、河川浚渫、舗装工、舗装工（修繕工）、構造物工（橋梁上部）、構造物工（橋脚・橋台）、港湾浚渫工

本工事において、発注者が ICT の全面的活用を指定する工種は下記のとおりとするが、その他の工種においても、受注者の提案・協議により、適用可能とする。

発注者が指定する工種：土工

2 ICT 機器類

ICT 施工を実施するために使用する ICT 機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な ICT 活用工事用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督員と協議するものとする。

発注者は、3 次元設計データの作成に必要な詳細設計において作成した CAD データを受注者に貸与する。また、ICT 活用工事を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

【3 次元設計データ（及び 3 次元起工測量）を保有している場合】

ただし、本工事では、発注者にて、3 次元設計データ（及び 3 次元起工測量）を保有していることから、受注者に貸与するものとする。

3 出来形数量の算出

土木工事施工管理基準及び規格値に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。

4 調査への協力

受注者は、当該技術の施工にあたり、活用効果等に関する調査を行うものとし調査の実施及び調査表については、別途指示するものとする。

5 その他

本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督員と協議するものとする。

第〇〇条 ICT 活用工事における適用（用語の定義）について

図面とは、入札に際して発注者が示した設計図、発注者から変更または追加された設計図、工事完成図、3次元モデルを復元可能なデータ（以下「3次元データ」という。）等をいう。

なお、設計図書に基づき監督員が受注者に指示した図面及び受注者が提出し、監督員が書面により承諾した図面を含むものとする。

第〇〇条 ICT 活用工事の費用について

- 1 ICT 活用工事を実施する項目については、「大分県土木工事標準歩掛」、「大分県港湾積算資料」及び「国土交通省 ICT 活用工事積算要領」に基づき費用を計上しているが、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」及び「3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用」については、当初は計上していない。

3次元起工測量、3次元設計データの作成並びに3次元座標値を面的に取得する機器を用いた出来形管理及び3次元データ納品を行った場合は、受注者は監督員からの依頼に基づき、見積書を提出するものとし、妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

- 2 施工合理化調査を実施する場合は、これに協力すること。

特記仕様書の記載例（「受注者希望型」 ICT 活用工事）

第〇〇条 ICT 活用工事について

1 ICT 活用工事

本工事は、国土交通省が提唱する i-Construction に基づき、ICT の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について 3 次元データを活用する ICT 活用工事の対象工事である。

なお、ICT 活用工事の試行にあたっては、佐伯市が定める「ICT 活用工事試行要領（以下、試行要領）」により実施することとする。

＜試行要領に定めのある工種＞

土工、作業土工（床堀）、土工 1,000 m³未満、小規模土工、法面工、付帯構造物設置工、擁壁工、地盤改良工、基礎工、河川浚渫、舗装工、舗装工（修繕工）、構造物工（橋梁上部）、構造物工（橋脚・橋台）、港湾浚渫工

2 ICT 機器類

ICT 施工を実施するために使用する ICT 機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な ICT 活用工事用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督員と協議するものとする。

発注者は、3 次元設計データの作成に必要な詳細設計において作成した CAD データを受注者に貸与する。また、ICT 活用工事を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

3 出来形数量の算出

土木工事施工管理基準及び規格値に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。

4 調査への協力

受注者は、当該技術の施工にあたり、活用効果等に関する調査を行うものとし調査の実施及び調査表については、別途指示するものとする。

5 その他

本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督員と協議するものとする。

第〇〇条 ICT 活用工事における適用（用語の定義）について

図面とは、入札に際して発注者が示した設計図、発注者から変更または追加された設計図、

工事完成図、3次元モデルを復元可能なデータ（以下「3次元データ」という。）等をいう。

なお、設計図書に基づき監督員が受注者に指示した図面及び受注者が提出し、監督員が書面により承諾した図面を含むものとする。

第〇〇条 ICT 活用工事の費用について

- 1 受注者が、契約後、施工計画書の提出までに発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合、ICT 活用工事を実施する項目については、設計変更の対象とし、「大分県土木工事標準歩掛」、「大分県港湾積算資料」及び「国土交通省 ICT 活用工事積算要領」に基づき費用を計上することとする。
- 2 施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

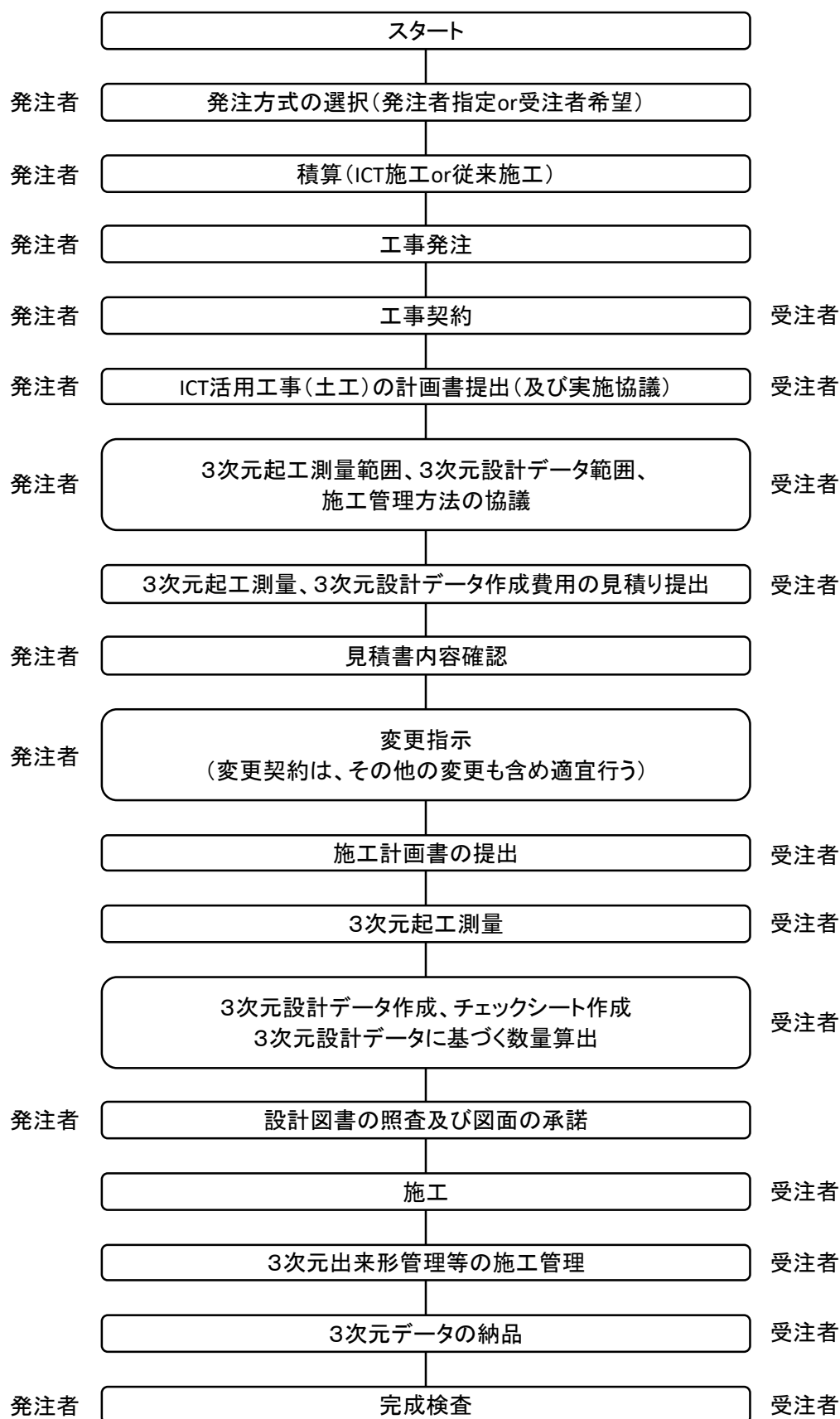
I C T活用計画書（土工）

工事名					
【内 容】					
チェック欄	ICT活用段階	作業内容		採用する技術番号	技術番号・技術名
☐	①3次元起工測量				1. 空中写真測量（無人航空機） 2. レーザースキャナー 3. TS等光波方式 4. TS（ノンプリズム方式） 5. RTK-GNSS 6. 無人航空機搭載型レーザースキャナー 7. 地上移動体搭載型レーザースキャナー 8. その他3次元計測技術
☐	②3次元設計データ作成				※3次元出来形管理に用いる3次元設計データの作成であり、ICT建設機械にのみ用いる3次元設計データは含まない
☐	③ICT建設機械による施工	☐ 掘削工 ☐ 盛土工 ☐ 路体盛土工 ☐ 路床盛土工 ☐ 法面整形工			1. 3次元MC建設機械 2. 3次元MG建設機械
☐	④3次元出来形管理等の施工管理	出来形管理			1. 空中写真測量（無人航空機） 2. レーザースキャナー 3. TS等光波方式 4. TS（ノンプリズム方式） 5. RTK-GNSS 6. 無人航空機搭載型レーザースキャナー 7. 地上移動体搭載型レーザースキャナー 8. 施工履歴データ 9. 地上写真測量 10. その他3次元計測技術
		品質管理			1. TS・GNSSを用いた盛土の締固め管理技術
☐	⑤3次元データの納品				

（注）「発注者指定型」は、上記の全ての施工プロセスの段階でICTを活用すること。

「受注者希望型」は、ICTを活用する施工プロセスにチェック（■、✓など）を付けること。（②、④、⑤は必須）

I C T 活用工事（土工）の実施フロー



〇 〇 第 〇 〇 号
令和 〇 年 〇 月 〇 日

株式会社 〇〇〇〇 様

佐伯市長

公
印

I C T 活用証明書

下記工事について、I C T の実施を証明する。

工 事 名：令和〇年度 〇〇〇〇第〇号 〇〇工事

工 期：令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日

完 成 年 月 日：令和〇年〇月〇日

I C T 実施内容（実施した内容に、■を附している）

☐ 3次元起工測量

☐ 3次元設計データ作成

（☐：3次元設計データを発注者が貸与）

☐ ICT 建機による施工（実施工種：〇〇工）

☐ 3次元出来形管理等の施工管理（実施工種：〇〇工）

☐ 3次元データの納品（実施工種：〇〇工）